

CUTTING EDGE

カッティングエッジ

79期事業のご報告

平成29年4月1日～平成30年3月31日

社長メッセージ



「高度な Kiru・Kezuru・Migaku技術」の裾野が広がり、
売上高・利益は過去最高を更新しました。

事業環境・業績

2017年度は、スマートフォンやデータセンタ向けに高性能な半導体の需要が高まり、半導体メーカーの設備投資には非常に力強い動きが見られました。また、セラミックコンデンサやガラス部品など半導体以外の分野においても精密加工ニーズが増加しており、電子部品メーカーなどへの出荷も年々増加しております。

こうした加工ニーズの高まりを背景に、当社の装置や消耗品の出荷が堅調に推移した結果、売上高や純利益は5期連続で過去最高を更新しました。

株主還元につきましては、配当方針に基づき、業績連動型の配当に加え、余剰資金からの追加配当を上乗せして1株当たりの配当金は年

間389円(増配)*とさせていただきました。

今後の見通し

2018年度は、一部で設備投資の時期を見直す動きがあるものの、引き続きデータセンタ向けや自動車向けなど幅広い用途で半導体メーカー・電子部品メーカーの投資意欲は高く、設備投資は堅調に推移するものと思われま

す。今後も増え続ける顧客の精密加工ニーズに対応するためにも、積極的な研究開発を継続する一方で、広島事業所の桑畑工場の拡張や長野事業所の茅野工場による生産推進など生産体制の強化を進め、中長期視点で「対応力」の向上を図ってまいります。

また、引き続き良質な企業文化の醸成に注力

するとともに、「会社を強くする」取り組みとして、社員一人ひとりが自ら考えて動ける組織づくりや進化・改善活動を継続してまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※配当について

年間配当389円(内訳 中間141円、期末119円、余剰資金からの追加配当129円)

中間、期末の年2回、連結半期純利益の25%を配当、これに加えて、年度末時点で赤字の場合を除き、配当及び法人税支払い後の現預金残高が予定必要資金額を超過した場合は、業績連動分に加え、超過金額の3分の1を目処に配当に上乗せいたします。

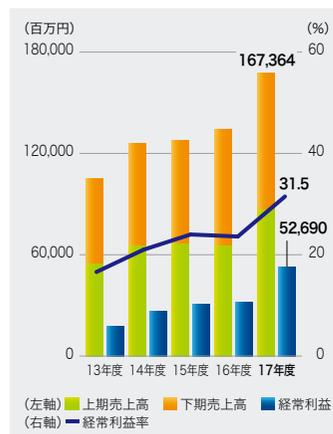
2018年6月

代表取締役社長 関家一馬



財務ハイライト

売上高・経常利益・経常利益率



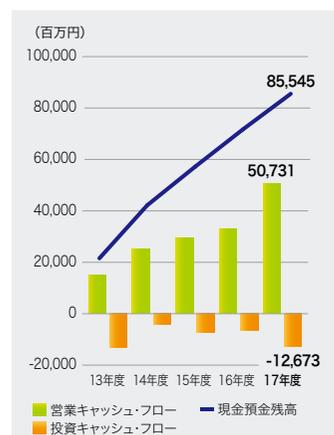
親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



総資産・自己資本比率



キャッシュ・フロー



当期の概況

当期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)においては、スマートフォンやデータセンタ向けに半導体・電子部品の需要が旺盛だったことから、年初から設備投資に力強い動きが見られました。例年投資が活発なアジア地域のほか、日米欧においても積極的な投資が行われ、半導体ではメモリやロジック、半導体以外ではセラミックコンデンサやガラス部品など、様々な用途で精密加工のニーズが増加したことで受注高は前期から大きく増加しました。そのため、ブレードダイサをはじめ、グラインダ、レーザソーなど精密加工装置は、過去最高の出荷額を記録しました。また、顧客の設備稼働率も高水準が続いたことから、消耗品である精密加工ツールの出荷額も大幅な増加となりました。これらの結果、売上高は5期連続で過去最高を更新しました。

利益については、販売管理費が人件費を中心に増加したものの、売上高の大幅な増加に加え、高付加価値製品の出荷増や製品構成の変化によりGP率が上昇したため、営業利益は6割増の大幅増益となりました。

以上の結果、当期の業績は売上高1,673億64百万円(前期比 24.7%増)、営業利益509億95百万円(前期比 62.7%増)、経常利益526億90百万円(前期比 66.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益371億72百万円(前期比 53.6%増)となり、各利益とも過去最高を大幅に更新しました。

なお、当期時点で「4年累計経常利益率」は25.5%となり、当社の目指すべき目標の1つである「4年累計経常利益率20%以上」を2期連続で達成しました。

■財政状態

当期末の総資産は、前期末と比べ308億7百万円増加し、2,565億55百万円となりました。これは主に業容の拡大に伴い現預金や売掛金、たな卸資産が増加したことによるものです。負債は、前期末と比べ68億60百万円増加し、512

億90百万円となりました。これは未払法人税等や賞与引当金が増加したことによるものです。

純資産は、前期末と比べ239億47百万円増加し、2,052億65百万円となり、自己資本比率は前期末比0.3ポイント低下し79.6%となりました。

■キャッシュ・フロー

営業活動では、507億31百万円の資金増加、投資活動では、126億73百万円資金減少だったことからフリー・キャッシュ・フローは、380億58百万円の資金増加となりました。これは、投資活動において桑畑工場の拡張などによる資金支出があったものの、営業活動において税金等調整前当期純利益が大幅な資金増加があったためです。財務活動では、主に配当金の支払によって240億53百万円の資金減少となりました。

これらの結果、当期末の資金残高は前期末から138億54百万円増加し、855億45百万円となりました。

2019年3月期第1四半期の連結業績予想

半導体・電子部品業界において顧客の投資意欲が短期間で激しく変動することから需要予測が困難なため、今後の業績予想の開示方法については、これまでの「2四半期先までの開示」から「1四半期先までの開示」へと変更しました。

足元では引き続きメモリ向けを中心とした幅広い用途において需要は底堅く推移すると見込んでおります。

(金額の単位:百万円)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
37,900	9,800	10,000	6,800	189.30円



ディスコの企業理念



「高度な**Kiru・Kezuru・Migaku**技術によって
遠い科学を身近な快適につなぐ」

3つのコア技術を深めることで、ディスコは産業と暮らしに貢献していきます。

「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」とは

ディスコのビジネステーマを指しています。人類に欠かせない普遍的な技術である「切る」「削る」「磨く」という事業領域において、ディスコは世界のオンリーワン企業でありたいと考えています。あえてローマ字で表記しているのは、これらの分野でディスコの技術が世界標準となり、日本語でそのまま通用するようなレベルを目指すという、強い思いが込められているからです。

「遠い科学を身近な快適につなぐ」とは

ディスコの社会的使命(ミッション)を意味しています。日々進歩していく科学技術を、ディスコの「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」によって、人々の暮らしの豊かさや快適さに帰結させていきたい、という考えを表現しています。

ディスコが追い求める成長とは

企業の成長をどのように定義するかによって、経営の方向性は大きく変わります。ディスコの「成長」とは売上やシェア、規模の拡大などに依らず、2つの基準によって評価されています。ひとつはミッションの実現度が高まり、社会により大きく貢献ができているか、もうひとつはお客様・従業員・サプライヤ・株主など、すべてのステークホルダとの価値交換性が向上しているか、です。